



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 アトム
コード番号 7412 URL <http://www.atom-corp.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 恵輔

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山本 真弥

TEL 052-857-5225

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	25,992	3.0	871	12.4	858	16.5	256	16.2
30年3月期第2四半期	26,806	1.9	994	2.8	1,028	1.8	306	152.0

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 271百万円 (13.6%) 30年3月期第2四半期 313百万円 (163.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	1.21	
30年3月期第2四半期	1.48	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	30,684	16,043	52.3	65.24
30年3月期	32,194	16,209	50.3	65.95

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 16,043百万円 30年3月期 16,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		2.00	2.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,321	2.1	2,465	5.4	2,420	2.2	803	1.3	3.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	184,559,297 株	30年3月期	184,559,297 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	471,513 株	30年3月期	471,387 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	184,087,817 株	30年3月期2Q	184,088,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

※ 当社は、下記のとおり投資家向けの説明会を開催する予定です。
 平成30年11月9日(金)・・・機関投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は259億92百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は8億71百万円(同12.4%減)、経常利益は8億58百万円(同16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億56百万円(同16.2%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間において新規出店を2店舗、ブランド変更を5店舗行い、不採算店2店舗及び契約終了により2店舗を閉鎖し、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は476店舗(直営店461店舗、F C店15店舗)となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

<レストラン事業>

レストラン事業につきましては、ブランド変更を4店舗(「韓の食卓」から「カルビ大将」へ1店舗、「味のがんこ炎」から「カルビ大将」へ1店舗、「濱ふうふう」から「かつ時」へ1店舗、「甘太郎」から「カルビ大将」へ1店舗)、不採算店1店舗(「カルビ大将」)及び契約終了により1店舗(「がんこ亭」)の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は281店舗となりました。

以上の結果、レストラン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、179億34百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

<居酒屋事業>

居酒屋事業につきましては、新店1店舗(「ぎんぶた」)、ブランド変更を1店舗(「いろはにほへと」から「やきとりセンター」)、不採算店1店舗(「寧々家」)及び契約終了により1店舗(「寧々家」)の閉鎖を行い、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は148店舗となりました。

以上の結果、居酒屋事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、64億34百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

<カラオケ事業>

カラオケ事業につきましては、新店1店舗(「時遊館」)をオープンし、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は32店舗となりました。

以上の結果、カラオケ事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、12億7百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、当第2四半期連結会計期間末の店舗数はF C店15店舗であります。

その他の事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、4億17百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、306億84百万円となりました。その要因は現金及び預金を主とした流動資産の減少7億75百万円、土地及び建物を主とした固定資産の減少7億34百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ13億43百万円減少し、146億40百万円となりました。その要因は1年内返済予定の長期借入金を主とした流動負債の減少2億91百万円、長期借入金及びリース債務を主とした固定負債の減少10億52百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1億66百万円減少し、160億43百万円となりました。その要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は49億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億67百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は13億2百万円となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益(7億57百万円)及び減価償却費の計上(9億52百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億73百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出(3億56百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は18億96百万円となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出(10億34百万円)及び配当金の支払額(4億34百万円)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表いたしました通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,747	4,979
売掛金	914	808
たな卸資産	413	393
その他	637	755
流動資産合計	7,712	6,937
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	10,497	10,066
土地	3,052	2,947
その他(純額)	2,330	2,220
有形固定資産合計	15,881	15,233
無形固定資産		
のれん	600	540
その他	84	83
無形固定資産合計	685	624
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,248	6,143
その他	1,694	1,771
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	7,915	7,888
固定資産合計	24,482	23,747
資産合計	32,194	30,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,118	3,305
1年内返済予定の長期借入金	1,776	1,353
未払法人税等	991	614
販売促進引当金	528	544
引当金	97	145
その他	3,630	3,888
流動負債合計	10,143	9,851
固定負債		
長期借入金	2,768	2,156
資産除去債務	1,150	1,143
その他	1,922	1,488
固定負債合計	5,841	4,788
負債合計	15,984	14,640

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,073	4,073
資本剰余金	7,116	7,116
利益剰余金	5,217	5,037
自己株式	△190	△190
株主資本合計	16,217	16,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	7
その他の包括利益累計額合計	△7	7
純資産合計	16,209	16,043
負債純資産合計	32,194	30,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	26,806	25,992
売上原価	8,765	8,541
売上総利益	18,041	17,451
販売費及び一般管理費	17,046	16,580
営業利益	994	871
営業外収益		
不動産賃貸料	186	73
その他	44	26
営業外収益合計	230	100
営業外費用		
支払利息	63	47
不動産賃貸原価	128	62
その他	4	3
営業外費用合計	196	113
経常利益	1,028	858
特別利益		
固定資産売却益	536	8
受取補償金	—	30
特別利益合計	536	39
特別損失		
固定資産除却損	121	30
減損損失	493	41
賃貸借契約解約損	74	11
災害による損失	—	41
その他	49	15
特別損失合計	738	140
税金等調整前四半期純利益	827	757
法人税、住民税及び事業税	506	462
法人税等調整額	14	38
法人税等合計	520	501
四半期純利益	306	256
親会社株主に帰属する四半期純利益	306	256

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	306	256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	14
その他の包括利益合計	7	14
四半期包括利益	313	271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313	271

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	827	757
減価償却費	1,080	952
のれん償却額	59	59
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	27	15
支払利息	63	47
固定資産売却損益 (△は益)	△536	△8
固定資産除却損	121	30
災害損失	—	41
減損損失	493	41
受取補償金	—	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△2	106
たな卸資産の増減額 (△は増加)	22	19
仕入債務の増減額 (△は減少)	299	186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7	△83
その他	83	3
小計	2,531	2,140
利息及び配当金の受取額	12	2
利息の支払額	△64	△47
補償金の受取額	—	30
法人税等の支払額	△125	△824
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	1,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757	△356
有形固定資産の売却による収入	947	135
敷金及び保証金の差入による支出	△226	△65
敷金及び保証金の回収による収入	337	126
預り保証金の返還による支出	△315	△3
その他	△56	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	620	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△488	△426
長期借入れによる収入	380	—
長期借入金の返済による支出	△1,102	△1,034
配当金の支払額	△434	△434
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,026	△1,896
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,257	△767
現金及び現金同等物の期首残高	3,947	5,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,204	4,979

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当期における店舗への設備投資方針の見直しにより、当該資産の重要度が増したことを契機に、有形固定資産の使用実態を検討しました。

その結果、耐用年数にわたり均等額の費用が計上される定額法が実態に即していると判断したためであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。